



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 三井製糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2109 URL <http://www.mitsui-sugar.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雑賀 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 馬鳥 秀彰 TEL 03(3663)3111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	103,177	1.8	5,215	△5.0	12,494	△2.4	7,482	△1.3
28年3月期	101,379	5.5	5,490	42.3	12,796	34.5	7,581	32.8

(注) 包括利益 29年3月期 8,366百万円 (14.5%) 28年3月期 7,305百万円 (0.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	280.19	—	10.1	10.3	5.1
28年3月期	283.88	—	11.1	10.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 76百万円 28年3月期 326百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	121,549	83,682	63.1	2,872.96
28年3月期	120,500	77,401	58.9	2,657.25

(参考) 自己資本 29年3月期 76,717百万円 28年3月期 70,962百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13,065	△7,572	△4,471	18,566
28年3月期	13,946	△11,026	△1,545	17,544

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	1,869	24.7	2.7
29年3月期	—	7.00	—	65.00	—	2,670	35.7	3.6
30年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		33.4	

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成28年3月期は70円、平成29年3月期は100円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,000	△0.5	2,800	25.5	6,600	13.8	4,300	18.3	161.03
通期	108,000	4.7	5,200	△0.3	12,500	0.0	8,000	6.9	299.59

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	28,333,480株	28年3月期	28,333,480株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	1,630,251株	28年3月期	1,628,181株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	26,704,149株	28年3月期	26,706,060株
--------	-------------	--------	-------------

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	65,504	△0.4	3,281	△16.2	10,842	△3.1	7,569	7.0
28年3月期	65,789	△1.2	3,916	63.6	11,191	36.8	7,071	34.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	283.44	—
28年3月期	264.78	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	84,967	63,560	74.8	2,380.26
28年3月期	83,244	57,706	69.3	2,160.85

（参考）自己資本 29年3月期 63,560百万円 28年3月期 57,706百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,300	3.1	5,100	3.2	3,500	1.8	131.07
通期	67,000	2.3	10,400	△4.1	7,200	△4.9	269.63

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策を背景に、雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や、英国の欧州連合（EU）離脱問題、11月以降の米国政権交代の影響を受けた為替・株式市場の変動など世界経済の不確実性が一段と強まっていることを背景に、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、個人消費につきましては、一部持ち直しの兆しが見られたものの、本格的な回復には至らず、依然として力強さを欠く動きとなりました。

このような状況の中、当社グループは昨年4月より第6次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase 3（三井製糖2022への道）」（2016年4月～2018年3月）をスタートさせ、初年度計画の新たな施策の実行に鋭意取り組んでまいりました結果、各セグメントの概況は以下の通りとなりました。

#### （砂糖事業）

海外粗糖相場につきましては、期初は15セント半ばでスタートしたのち、世界的な需給逼迫見通しを受けて上昇を続け、6月に20セントを越え、投機資金の流入も重なって10月には23セント台まで高騰いたしました。その後、一時18セントを割り込んだものの、インドの減産観測もあり再び20～21セント台へ持ち直す展開となりました。しかし、2月半ば頃から砂糖需給の改善見通しが伝えられると相場は一気に急落し、3月半ばには18セントを割り込み、16セント後半で期末を迎えました。以上のような相場動向の中、当社では慎重な原料糖調達に努めてまいりましたが、前期比では原料費が大幅に増加いたしました。一方、国内市中相場につきましては、187～188円で始まり、粗糖価格の高騰を受けて195～196円まで上昇して期末を迎えました。

生産面では、省エネルギー活動や原単位等の改善に努めたほか、原油相場の低位推移を背景としたガスの調達コスト低下もあり、前期比で製造変動費が減少いたしました。

販売面では、飲料ユーザー向けの堅調な推移などから業務用はほぼ前年並みを維持しましたが、出荷価格上昇に伴って家庭用製品が伸び悩み、全体の販売量は前期を下回りました。

当期のプロモーション活動としては、引き続きスプーンブランドの浸透を図り、砂糖の正しい知識・活用方法を広めるため、料理研究者による料理教室の主催や、雑誌特集記事の掲載などを実施したほか、世界無形文化遺産として世界から注目を集める「和食」に欠かせない砂糖の魅力をPRし、当社製品の需要喚起に努めてまいりました。

一方、連結子会社につきましては、生和糖業(株)において販売量の増加・販売価格の上昇があったほか、北海道糖業(株)や(株)平野屋の貢献もあり、前期比で増益となりました。

以上の結果、売上高は86,295百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は3,910百万円（同6.9%減）となりました。

#### 期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

始値 187円～188円 高値 195円～196円 安値 187円～188円 終値 195円～196円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 15.40セント 高値 23.90セント 安値 14.00セント 終値 16.76セント

#### （フードサイエンス事業）

フードサイエンス事業につきましては、全体的にやや低調な動きとなりましたが、パラチノース、パラチニットの利益率が改善され、営業利益は前期を上回りました。また、パラチノースにつきましては、ゆっくり消化吸収され血糖値の変化が緩やかになる特性をPRするため、メディアを通じた認知度向上や賛同企業との共同開発などに、スローカロリープロジェクトとして引き続き取り組んでまいりました。

一方、連結子会社につきましては、(株)タイショーテクノス、ニュートリー(株)ともに販売が好調に推移したものの、事業拡大に伴う人員採用等の先行投資などから、前期比で減益となりました。

以上の結果、売上高は15,185百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は568百万円（同2.1%減）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業につきましては、岡山市で新規に物流センターの賃貸ならびにメガソーラー発電を開始したことで、売上高、営業利益ともに前期を上回り、売上高は1,697百万円（前連結会計年度比26.9%増）、営業利益は736百万円（同4.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は103,177百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は5,215百万円（同5.0%減）となりました。営業外損益においては、受取ロイヤリティーとして7,505百万円を計上しましたが、干ばつによるサトウキビ減産の影響を受けたタイ国関連会社の業績悪化を主因として持分法による投資利益が減少したことなどから、経常利益は12,494百万円（同2.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,482百万円（同1.3%減）となりました。

## ②今後の見通し

次期連結会計年度の経済環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向をはじめ、基調としては前期と同様に推移していくものと思われます。

次期連結会計年度の業績予想と各セグメントの取り組み課題は次の通りであります。

売上高	108,000百万円	（当連結会計年度比	4.7%増）
営業利益	5,200百万円	（	〃
経常利益	12,500百万円	（	〃
親会社株主に帰属する当期純利益	8,000百万円	（	〃

### （砂糖事業）

砂糖事業につきましては、国内需要に一時的な持ち直しの動きが見られたものの、中長期的な漸減傾向に変わりはなく、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況の中、精製糖事業では国内3工場の生産や在庫量を一元管理するシステムを効果的に運用することで、最適な生販体制を追求し、収益性の更なる向上に繋げてまいります。

販売面では、多様化する消費者ニーズに応えていくため、新商品の開発や既存商品のリニューアルを積極的に行い、市場への新たな価値提供を目指してまいります。

生産面では、当期に取得した労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の運用を通じ、操業の安全性・安定性を一層強化していくほか、引き続き高いレベルの品質・コスト管理体制を追求してまいります。

また、国内では北海道糖業(株)など連結子会社各社との生産・販売・物流の各分野で協業を推進し、連結シナジーを高めてまいります。

海外ではタイ国関連会社（クムパワピーシュガー(株)、カセットポンシュガー(株)）やコンプリシュガー(株)との戦略的な取組みを進めるほか、バンコク及び上海駐在員事務所の積極的な活動と、新たな事業化の具体的推進を通じ、国内外で盤石な砂糖事業基盤を築くよう努めてまいります。

また、当社グループ全体での品質保証体制を推進し、安全・安心な食の提供に努めてまいります。

### （フードサイエンス事業）

フードサイエンス事業につきましては、既存各分野における収益の維持・改善に加え、新規分野への販路開拓やM&Aの活用などを通じて事業領域の拡大を図り、当社グループ全体として砂糖事業に次ぐ柱となるよう努めてまいります。

パラチノース分野では、ゆっくり消化吸収される特性とその効果を消費者へさらに訴求すべく、認知度の向上や高齢者向け商品の開発など市場の開拓・拡大を図ってまいります。さとうきび抽出物分野では、食品呈味改良用途や消臭用途について、国内のみならず海外でも拡販を目指し、積極的な販促活動を行ってまいります。

連結子会社の(株)タイショーテクノスでは、食品添加物分野を中心に収益基盤の強化を図り、ニュートリー(株)では、能力増強工事により生産能力が従来の3倍となった設備を本格的に活用し、今後も需要拡大が見込まれる医療・介護食分野においてプレゼンスを高めてまいります。また、2017年4月1日付で(株)三和化学研究所から譲り受けたニュートリション事業を早期に一体化させ、事業基盤の強化に繋げてまいります。

### （不動産事業）

不動産事業につきましては、引き続き所有不動産の活用による安定的なキャッシュ・フロー創出に努めるとともに、遊休土地を利用した新規開発案件を推進することにより、資産効率を一層高め、収益力の強化を図ってまいります。

営業外損益におきましては、引き続き受取ロイヤリティーの計上を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して1,048百万円増加し121,549百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加1,471百万円、リース投資資産の増加5,876百万円等があった一方で、商品及び製品の減少2,172百万円、原材料及び貯蔵品の減少1,396百万円、有形固定資産の減少3,291百万円等があったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して5,233百万円減少し37,866百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2,126百万円、借入金の減少2,300百万円、未払法人税等の減少1,044百万円等があったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して6,281百万円増加し83,682百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益7,482百万円、剰余金の配当2,002百万円等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で13,065百万円増加した一方で、投資活動と財務活動で12,043百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して1,021百万円増加し、18,566百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,065百万円（前連結会計年度は資金の増加13,946百万円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益12,405百万円、減価償却費4,179百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払4,868百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7,572百万円（前連結会計年度は資金の減少11,026百万円）となりました。

これは主に工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出6,947百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4,471百万円（前連結会計年度は資金の減少1,545百万円）となりました。

これは主に借入金の純減少2,300百万円、配当金の支払1,996百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	57.6	58.9	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.5	55.6	59.5
債務償還年数 (年)	2.3	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.6	123.79	142.41

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本としております。配当金額につきましては、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実にも配慮し、配当性向35%を目途として都度の経営環境を考慮しながら決定してまいります。また、更なる企業価値向上に向け機動的な資本政策の推進にも努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、前回予想から1株当たり30円増額し、1株当たり65円といたします。これにより中間配当金と合わせた年間の1株当たり配当金は100円となります\*。また、次期の1株当たり配当金は100円(中間50円、期末50円)を予想しております。

\*当社は平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

## ①食の安全性に関する事項

当社グループは、安心安全な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し、万全の体制で臨んでおります。しかし、品質上の重大な問題等が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%以上を占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼし易い構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、TPP(環太平洋経済連携協定)の動向やEPA(経済連携協定)・FTA(自由貿易協定)の進捗により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③原料仕入価格並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖が相場商品であり市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④災害等に関する事項

当社グループは国内外各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害等の予想を超える事態が発生し、製品生産や物流機能への支障が長期間にわたった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤知的財産権に関する事項

当社グループは、FTY720(多発性硬化症治療薬)の基本特許に基づく受取ロイヤリティーの経常利益に占める割合が高く、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼし易い構造になっております。FTY720と競合する医薬品の国内外における承認及び販売により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,601	19,072
受取手形及び売掛金	7,967	8,447
リース投資資産	269	264
商品及び製品	15,665	13,493
仕掛品	1,651	1,891
原材料及び貯蔵品	5,508	4,111
繰延税金資産	722	555
その他	2,234	2,407
貸倒引当金	△30	△36
流動資産合計	51,590	50,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 35,321	※2,※4 36,976
減価償却累計額	△21,714	△22,483
建物及び構築物(純額)	13,607	14,493
機械装置及び運搬具	※2,※4 73,767	※2,※4 76,484
減価償却累計額	△59,695	△61,230
機械装置及び運搬具(純額)	14,072	15,253
工具、器具及び備品	2,370	2,426
減価償却累計額	△2,053	△2,035
工具、器具及び備品(純額)	317	391
土地	※2 18,436	※2 18,436
リース資産	888	893
減価償却累計額	△216	△310
リース資産(純額)	672	582
建設仮勘定	5,441	97
有形固定資産合計	52,547	49,255
無形固定資産		
のれん	2,523	1,852
その他	※4 978	※4 761
無形固定資産合計	3,501	2,614
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 11,136	※1,※2 11,690
長期貸付金	25	24
退職給付に係る資産	269	550
繰延税金資産	713	690
リース投資資産	—	5,880
その他	741	659
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	12,861	19,471
固定資産合計	68,910	71,341
資産合計	120,500	121,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,240	※2 5,114
短期借入金	5,610	4,070
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 1,760	※2, ※5 1,213
リース債務	91	93
未払費用	3,183	2,860
未払法人税等	2,731	1,686
役員賞与引当金	73	64
その他	2,448	2,586
流動負債合計	23,139	17,689
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※2, ※5 2,817	※2 2,604
リース債務	606	517
繰延税金負債	1,251	1,757
役員退職慰労引当金	216	223
退職給付に係る負債	3,227	3,182
資産除去債務	414	408
その他	1,426	1,482
固定負債合計	19,960	20,176
負債合計	43,099	37,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	64,643	70,123
自己株式	△2,900	△2,905
株主資本合計	70,118	75,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639	931
繰延ヘッジ損益	4	△1
為替換算調整勘定	206	59
退職給付に係る調整累計額	△6	134
その他の包括利益累計額合計	844	1,124
非支配株主持分	6,438	6,965
純資産合計	77,401	83,682
負債純資産合計	120,500	121,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	101,379	103,177
売上原価	76,994	78,860
売上総利益	24,384	24,317
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,708	1,698
配送費	4,846	4,565
給料及び賞与	※1 3,502	※1 3,639
役員賞与引当金繰入額	77	65
退職給付費用	※1 142	※1 177
その他	※1 8,617	※1 8,954
販売費及び一般管理費合計	18,894	19,101
営業利益	5,490	5,215
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	223	146
持分法による投資利益	326	76
受取ロイヤリティー	7,406	7,505
雑収入	242	253
営業外収益合計	8,209	7,984
営業外費用		
支払利息	112	91
固定資産除却損	214	86
設備撤去費	245	258
雑損失	331	268
営業外費用合計	903	705
経常利益	12,796	12,494
特別利益		
投資有価証券売却益	36	—
負ののれん発生益	78	—
事業譲渡益	※2 45	—
補助金収入	1,202	35
特別利益合計	1,363	35
特別損失		
段階取得に係る差損	52	—
減損損失	※3 47	※3 96
固定資産圧縮損	1,186	28
投資有価証券評価損	※4 501	—
特別損失合計	1,788	124
税金等調整前当期純利益	12,371	12,405
法人税、住民税及び事業税	4,339	3,756
法人税等調整額	△1	559
法人税等合計	4,337	4,316
当期純利益	8,033	8,088
非支配株主に帰属する当期純利益	452	606
親会社株主に帰属する当期純利益	7,581	7,482

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,033	8,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	288
繰延ヘッジ損益	10	△12
退職給付に係る調整額	△297	145
持分法適用会社に対する持分相当額	△482	△144
その他の包括利益合計	△727	277
包括利益	7,305	8,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,910	7,762
非支配株主に係る包括利益	395	603

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,291	58,665	△2,895	64,144
当期変動額					
剰余金の配当			△1,602		△1,602
親会社株主に帰属する当期純利益			7,581		7,581
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,978	△5	5,974
当期末残高	7,083	1,291	64,643	△2,900	70,118

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	581	△1	690	263	1,535	5,904	71,584
当期変動額							
剰余金の配当							△1,602
親会社株主に帰属する当期純利益							7,581
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	6	△484	△269	△690	533	△156
当期変動額合計	57	6	△484	△269	△690	533	5,817
当期末残高	639	4	206	△6	844	6,438	77,401

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,291	64,643	△2,900	70,118
当期変動額					
剰余金の配当			△2,002		△2,002
親会社株主に帰属する当期純利益			7,482		7,482
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	5,479	△5	5,474
当期末残高	7,083	1,291	70,123	△2,905	75,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	639	4	206	△6	844	6,438	77,401
当期変動額							
剰余金の配当							△2,002
親会社株主に帰属する当期純利益							7,482
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	292	△6	△146	140	280	527	807
当期変動額合計	292	△6	△146	140	280	527	6,281
当期末残高	931	△1	59	134	1,124	6,965	83,682

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,371	12,405
減価償却費	3,756	4,179
減損損失	47	96
固定資産処分損益 (△は益)	△2	△18
固定資産除却損	214	86
投資有価証券評価損益 (△は益)	501	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△326	△76
のれん償却額	670	670
負ののれん発生益	△78	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	52	-
事業譲渡損益 (△は益)	△45	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	286	△116
受取利息及び受取配当金	△233	△149
支払利息	112	91
補助金収入	△1,202	△35
固定資産圧縮損	1,186	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△28	△480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	202	3,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151	△2,119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△266	△470
その他	△857	427
小計	16,185	17,842
利息及び配当金の受取額	234	149
補助金の受取額	1,202	35
利息の支払額	△112	△93
法人税等の支払額	△3,562	△4,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,946	13,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△500
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	△9,733	△6,947
有形固定資産の売却による収入	3	29
投資有価証券の取得による支出	△118	△491
投資有価証券の売却による収入	11	435
事業譲渡による収入	45	-
無形固定資産の取得による支出	△425	△146
のれんの取得による支出	△814	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 55	-
その他	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,026	△7,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,140	9,060
短期借入金の返済による支出	△11,060	△10,600
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△1,000	-
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,886	△1,760
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△1,597	△1,996
非支配株主への配当金の支払額	△42	△76
その他	△93	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,545	△4,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,374	1,021
現金及び現金同等物の期首残高	16,169	17,544
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,544	※1 18,566



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)平野屋、  
(株)タイショーテクノス、ニュートリー(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、クムパワピーシュガー(株)、カセットポンシュガー(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北海道糖業(株)(9月30日)及び生和糖業(株)(6月30日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、北海道糖業(株)については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、また、生和糖業(株)については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として、時価法

## ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

15～47年

機械装置及び運搬具

4～10年

## ロ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7)重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

## ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引及び外貨建金銭債務
商品スワップ	商品予定取引

## (ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

## ハ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。

## (8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が無い場合には発生年度に全額償却しております。

## (9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,958百万円	8,132百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,305百万円 (2,584百万円)	2,590百万円 (2,590百万円)
機械装置及び運搬具	4,343 (4,343)	4,277 (4,277)
土地	1,011 (730)	730 (730)
投資有価証券	28 (-)	8 (-)
計	8,688 (7,658)	7,606 (7,598)

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	69百万円 (-百万円)	33百万円 (-百万円)
1年内返済予定の長期借入金	825 (825)	825 (825)
長期借入金	1,825 (1,825)	1,000 (1,000)
計	2,719 (2,650)	1,858 (1,825)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)ホクイー	10百万円	11百万円

※4. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	2,098	2,125
無形固定資産その他	2	2

## ※5. 財務制限条項

連結子会社である北海道糖業(株)の有する借入金の一部については財務制限条項が付されており、以下の条項の一つでも抵触した場合には、借入先からの通知により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。

- (1) 事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末又は基準となる事業年度末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%未満となること
- (2) 事業年度において経常損失を2期連続で計上すること
- (3) 事業年度末における有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び社債等）の合計金額が、純資産の部の金額の1.5倍を上回ること

財務制限条項が付された借入金は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	325百万円	325百万円
長期借入金	325	-
計	650	325

(連結損益計算書関係)

## ※1. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
822百万円	1,022百万円

## ※2. 事業譲渡益

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結子会社の保険代理店事業の譲渡によるものであります。

## ※3. 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## ①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
北海道糖業株式会社 (北海道北見市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

## ②減損損失に至った経緯

北海道糖業株式会社の製造設備の一部について、遊休状態となり、将来の用途も定まっていないため、減損損失を認識しております。

## ③減損損失の内訳

機械装置及び運搬具	44百万円
工具、器具及び備品	2百万円
合計	47百万円

## ④グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、フードサイエンス事業グループ及び不動産事業グループに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。フードサイエンス事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、さとうきび抽出物グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

## ⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によっており、時価の算定方法は、主として他への転用が困難なため0円と評価しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

グループ (場所)	用途	種類
色素グループ (神戸市長田区)	色素生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、その他無形固定 資産
寒天・ゲル化剤グループ (神戸市長田区)	寒天・ゲル化剤生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、その他無形固定 資産
さとうきび抽出物グループ (神戸市東灘区他)	さとうきび抽出物生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品

②減損損失に至った経緯

神戸市長田区に所在する色素グループ及び寒天・ゲル化剤グループについて、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失を認識しております。また、神戸市東灘区他に所在するさとうきび抽出物グループについて、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込めないため、減損損失を認識しております。

③減損損失の内訳

建物及び構築物	30百万円
機械装置及び運搬具	64百万円
工具、器具及び備品	1百万円
その他無形固定資産	0百万円
合計	96百万円

④グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、フードサイエンス事業グループ及び不動産事業グループに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。フードサイエンス事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、さとうきび抽出物グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

⑤回収可能価額の算定方法

いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額によっており、他への転用が困難なため、正味売却価額を0円と評価しております。

※4. 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している投資有価証券の評価損であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	—	—	141,667
合計	141,667	—	—	141,667
自己株式				
普通株式	8,130	10	0	8,140
合計	8,130	10	0	8,140

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	801	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	801	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,068	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	—	113,333	28,333
合計	141,667	—	113,333	28,333
自己株式				
普通株式	8,140	6	6,517	1,630
合計	8,140	6	6,517	1,630

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少113,333千株は、株式併合による減少113,333千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,517千株は、株式併合による減少6,517千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,068	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	934	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 平成28年10月31日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	利益剰余金	65.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	17,601百万円	19,072百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△56	△506
現金及び現金同等物	17,544	18,566

※2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに(株)平野屋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の  
取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次の通りであります。

流動資産	1,284百万円
固定資産	277
流動負債	△964
固定負債	△210
非支配株主持分	△180
株式の取得価額	206
支配獲得までの持分法評価額	△161
負ののれん発生益	△78
段階取得に係る差損	52
追加取得した株式の取得価額	19
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△74
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△55



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品又はサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「フードサイエンス事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「フードサイエンス事業」は天然由来の甘味料・色素・香味料・さとうきび抽出物・寒天・バイオ製品・栄養療法食品・嚥下障害対応食品等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	フードサイエンス事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,487	14,554	1,337	101,379	—	101,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	103	41	164	△164	—
計	85,507	14,657	1,378	101,543	△164	101,379
セグメント利益	4,201	580	708	5,490	—	5,490
セグメント資産	71,004	14,290	16,058	101,353	19,147	120,500
その他の項目						
減価償却費	3,222	289	238	3,750	6	3,756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,261	652	4,850	7,765	967	8,733

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額19,147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 当第2四半期連結会計期間において、株式会社平野屋を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて1,415百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,295	15,185	1,697	103,177	—	103,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	120	41	221	△221	—
計	86,356	15,305	1,738	103,399	△221	103,177
セグメント利益	3,910	568	736	5,215	—	5,215
セグメント資産	67,886	15,505	18,036	101,429	20,119	121,549
その他の項目						
減価償却費	3,535	363	279	4,179	0	4,179
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,445	1,621	389	5,455	198	5,654

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額20,119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	52,240	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	11,256	砂糖事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	53,013	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	11,216	砂糖事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
減損損失	—	—	—	—	47	47

(注) 減損損失の全社・消去47百万円は、北海道糖業株式会社の製造設備の一部について、遊休状態となり、将来の用途も定まっていないため、減損損失を認識しているものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
減損損失	—	96	—	96	—	96

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	271	398	—	670	—	670
当期末残高	542	1,981	—	2,523	—	2,523

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	271	398	—	670	—	670
当期末残高	270	1,582	—	1,852	—	1,852

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式会社平野屋を連結子会社化したことに伴い、「砂糖事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益78百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 2,657円25銭	1株当たり純資産額 2,872円96銭
1株当たり当期純利益金額 283円88銭	1株当たり当期純利益金額 280円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,401	83,682
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,438	6,965
(うち非支配株主持分)	(6,438)	(6,965)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,962	76,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,705,299	26,703,229

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,581	7,482
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,581	7,482
期中平均株式数(株)	26,706,060	26,704,149

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,119	15,678
受取手形	7	3
売掛金	2,994	3,310
リース投資資産	269	264
商品及び製品	3,297	3,551
未着商品	52	98
仕掛品	1,294	1,457
原材料及び貯蔵品	2,695	2,631
未着原材料	1,392	—
前払費用	41	24
繰延税金資産	454	281
関係会社短期貸付金	2,300	700
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	180	180
その他	532	1,363
流動資産合計	29,631	29,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,512	18,835
減価償却累計額	△10,510	△10,934
建物(純額)	8,001	7,900
構築物	2,463	2,498
減価償却累計額	△1,636	△1,674
構築物(純額)	827	823
機械及び装置	34,411	35,995
減価償却累計額	△25,752	△26,483
機械及び装置(純額)	8,659	9,511
車両運搬具	39	39
減価償却累計額	△37	△37
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	1,202	1,284
減価償却累計額	△994	△1,031
工具、器具及び備品(純額)	207	253
土地	17,182	17,182
リース資産	765	765
減価償却累計額	△167	△244
リース資産(純額)	597	521
建設仮勘定	4,887	—
有形固定資産合計	40,364	36,194
無形固定資産	1,456	956
投資その他の資産		
投資有価証券	2,636	3,017
関係会社株式	8,549	8,916
出資金	17	17
関係会社長期貸付金	180	—
長期前払費用	16	0
前払年金費用	86	156
リース投資資産	—	5,880
その他	322	298
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	11,792	18,270
固定資産合計	53,613	55,422
資産合計	83,244	84,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,562	1,811
1年内返済予定の長期借入金	843	368
リース債務	78	79
未払金	477	729
未払費用	2,413	2,102
未払法人税等	2,435	1,339
前受金	97	138
預り金	182	187
役員賞与引当金	60	51
その他	520	136
流動負債合計	10,672	6,944
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	932	564
リース債務	558	479
繰延税金負債	1,272	1,257
退職給付引当金	684	669
資産除去債務	201	216
その他	1,216	1,276
固定負債合計	14,866	14,462
負債合計	25,538	21,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,603	3,519
特別償却準備金	4	—
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	24,272	29,927
利益剰余金合計	51,794	57,360
自己株式	△2,900	△2,905
株主資本合計	57,154	62,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	842
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	551	844
純資産合計	57,706	63,560
負債純資産合計	83,244	84,967

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	65,789	65,504
売上原価	51,201	51,356
売上総利益	14,588	14,147
販売費及び一般管理費	10,671	10,865
営業利益	3,916	3,281
営業外収益		
受取利息及び配当金	457	439
有価証券利息	6	1
受取ロイヤリティー	7,406	7,505
その他	135	138
営業外収益合計	8,006	8,084
営業外費用		
支払利息	29	20
社債利息	27	27
固定資産除却損	205	53
設備撤去費	215	233
環境対策費	—	57
その他	254	131
営業外費用合計	731	524
経常利益	11,191	10,842
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
投資有価証券評価損	501	—
減損損失	—	96
特別損失合計	501	96
税引前当期純利益	10,690	10,745
法人税、住民税及び事業税	3,661	3,100
法人税等調整額	△42	75
法人税等合計	3,619	3,176
当期純利益	7,071	7,569



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,602	8	22,680
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△83		
税率変更による積立金の調整額							85	0	
特別償却準備金の取崩								△4	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1	△3	-
当期末残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,603	4	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	18,801	46,325	△2,895	51,690	444	△0	443	52,134
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	83	-		-				-
税率変更による積立金の調整額	△85	-		-				-
特別償却準備金の取崩	4	-		-				-
剰余金の配当	△1,602	△1,602		△1,602				△1,602
当期純利益	7,071	7,071		7,071				7,071
自己株式の取得			△5	△5				△5
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					106	1	107	107
当期変動額合計	5,471	5,468	△5	5,464	106	1	107	5,571
当期末残高	24,272	51,794	△2,900	57,154	550	0	551	57,706

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,603	4	22,680
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△84		
税率変更による積立金の調整額									
特別償却準備金の取崩								△4	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△84	△4	-
当期末残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,519	-	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	24,272	51,794	△2,900	57,154	550	0	551	57,706
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	84	-		-				-
税率変更による積立金の調整額		-		-				-
特別償却準備金の取崩	4	-		-				-
剰余金の配当	△2,002	△2,002		△2,002				△2,002
当期純利益	7,569	7,569		7,569				7,569
自己株式の取得			△5	△5				△5
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					291	1	293	293
当期変動額合計	5,654	5,566	△5	5,561	291	1	293	5,854
当期末残高	29,927	57,360	△2,905	62,716	842	1	844	63,560

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①新任取締役候補 (平成29年6月27日付、株主総会付議予定)

氏名	新職	現職
川村雄介	取締役 (社外取締役)	株式会社大和総研副理事長
玉井裕子	取締役 (社外取締役)	長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士
吉川美樹	取締役 (社外取締役)	三井物産株式会社執行役員食料本部長

## ②退任予定取締役 (平成29年6月27日付)

氏名	新職	現職
前田 馨	退任	取締役 (社外取締役)
服部治行	退任	取締役 (社外取締役)
大江正彦	退任	取締役 (社外取締役)

## ③新任監査役候補 (平成29年6月27日付、株主総会付議予定)

氏名	新職	現職
鈴木 徹	監査役 (社外監査役)	

## ④退任予定監査役 (平成29年6月27日付)

氏名	新職	現職
福永 尚	退任	常勤監査役 (社外監査役)

## (2) その他

該当事項はありません。